

1. 職員の任免と職員数に関する状況

(1) 任免と職員数の状況（各年度4月1日現在）

令和4年度	586人	
令和3年度	585人	
差引	+1人	(内訳) 令和3年度退職・派遣等 30人 令和3年4月2日～ 令和4年4月1日採用 31人 計 +1人

※職員数は、一般職に属する職員の数で、休職者などを含んでいます。

(2) 職員数の推移（各年度4月1日現在）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	過去5年間の増減数(率)
626人	632人	602人	592人	585人	586人	△40人 (△6.4%)

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和3年度普通会計決算）

歳出額	人件費	人件費率
(A)	(B)	(B/A)
418億6,352万円	54億8,936万円	13.1%

※人件費には一般職員および特別職（市長・議員など）の給料や報酬のほか共済負担金などが含まれます。

(2) 職員給与費の状況（令和3年度普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				1人当たりの 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
559人	19億7,112万円	3億201万円	7億184万円	29億9,146万円	535万円

※職員手当には退職手当負担金を含みません。

※燕市の一般行政職の給与水準は、国家公務員を100としたラスパイレス指数では、95.5となります。

(3) 初任給と経験年数別、学歴別の平均給料月額（令和4年4月1日現在）

区分	初任給	経験年数			
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	
一般行政職	大学卒	182,200円	262,513円	313,000円	349,134円
	高校卒	150,600円	229,363円	245,500円	280,908円
技能労務職	高校卒	147,900円	—	—	—

※対象となる職員がない、または少数の場合は「—」で表示しています。

(4) 平均年齢と平均給料月額（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	40.5歳	290,343円
技能労務職	51.8歳	283,196円

(5)特別職の報酬等（令和4年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市長	904,100円	6月期 1.625月分 12月期 1.625月分 計 3.25月分
副市長	686,700円	
教育長	623,000円	
議長	440,900円	
副議長	365,700円	
議員	347,800円	

(6)主な手当の種類とその内容（令和4年4月1日現在）

【毎月支給の手当】

区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ①子 10,000円 ②その他 6,500円 (16歳から22歳の子1人につき5,000円加算)
住居手当	住居費用(借家)を負担している職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ最高月額27,000円まで
通勤手当	通勤のために費用を負担している職員に対して支給 ・電車・バス等利用者 負担している運賃額に応じ最高月額55,000円まで ・自動車等利用者 使用距離に応じ最高月額31,600円まで
管理職手当	役職に応じて支給 最高月額52,400円

【毎月支給以外の手当】

区分	内容			
期末・勤勉手当		期末手当	勤勉手当	合計
	6月期	1.225月分 (0.675)	0.925月分 (0.45)	2.15月分 (1.125)
	12月期	1.225月分 (0.675)	0.925月分 (0.45)	2.15月分 (1.125)
	計	2.45月分 (1.35)	1.85月分 (0.90)	4.3月分 (2.25)
	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり			

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

3.職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間

始業時刻	終業時刻	休憩時間	休日等
午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	・日曜日・土曜日 ・国民の祝日 ・年未年始 (12月29日～1月3日)

(2)休 暇（令和4年4月1日現在）

休暇の種類		付与日数
年次有給休暇		20日間（翌年度に20日を限度に繰越）
主な特別休暇	結婚休暇	連続5日以内
	産前産後休暇	産前8週、産後8週
	妻の出産休暇	2日以内
	育児時間休暇	1日2回、各30分以内
	出生サポート休暇 （不妊治療に係る休暇）	5日以内（通院等が体外受精その他市長が定めるものの場合は、10日以内）
	骨髄ドナー休暇	必要とする期間
	ボランティア休暇	5日以内
	子の看護休暇	5日以内（該当する子が2人以上の場合は10日以内）
	忌引休暇	続柄により1～10日
	夏季休暇	5日間

(3)育児休業・介護休暇等の取得状況（令和3年度）

	男性職員	女性職員	合計
育児休業	9人	24人	33人
部分休業	0人	2人	2人
介護休暇	0人	0人	0人

4. 職員の分限と懲戒処分状況（令和3年度）

(1)分限処分状況

- 降任 0件（職に必要な適格性を欠く場合）
- 免職 0件
- 休職 21件（心身の故障）
- 降給 0件

※同一の者が複数回にわたって処分されたときは、その数を重複して計上しています。

(2)懲戒処分状況

- 戒告 0件
- 減給 0件
- 停職 0件
- 免職 0件

5. 職員のサービスの状況（令和3年度）

- 職務専念義務免除 9件
- 営利企業等従事許可 8件

6. 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況（令和3年度）

区 分		研修名	受講者数
派遣研修	県自治会館研修	階層別研修（新採用職員、一般職員）	91人
		専門研修（固定資産税、市町村民税等）	
	県自治研修所研修	階層別研修（主任、係長、課長補佐、課長）	36人
	新潟県専門研修	政策形成コース、経営分析コース	2人
	市町村アカデミー	住民税課税事務、選挙事務	2人
区 分		研修名	受講者数
庁内研修		接遇力向上研修	24人
		電話対応コンクール	2人
		電話対応研修	25人
		危機管理研修	22人
		メンタルヘルス研修	34人
		マネジメント基礎研修	32人
		公文書作成研修	38人
		クレーム対応研修	15人
		ハラスメント研修	66人
		SNSリスク対策研修	54人
		コンプライアンス研修	65人
		採用2年目ステップアップ研修	20人
		実務データ分析研修	8人
		市役所長善館（年間11回）	22人
		情報セキュリティ研修（eラーニング）	436人
		994人	

(2) 勤務成績の評定の状況

職員の能力開発と組織の活性化を図るために、能力・実績を重視した人材育成型の人事評価制度を、全職員を対象に実施しています。

7. 職員の福祉と利益の保護の状況（令和3年度）

(1) 健康診断等の受診状況

定期健康診断 343人
人間ドック 192人

(2) 公務災害と通勤災害の発生件数

公務災害 2件
通勤災害 0件

8. 公平委員会の業務の状況（令和3年度）

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求 0件
職員に対する不利益処分に関する不服申立ての状況 0件